

第4回庄原市長期総合計画審議会専門部会(産業交流部会) 会議録(摘録)

1. 開催日時 平成27年10月16日(金) 10:00～
2. 開催場所 庄原市役所 本庁3階 防災対策室
3. 出席委員 生熊 剛士 委員 ・ 石川 芳秀 委員 ・ 土井 幹雄 委員
藤元 恵里子 委員 ・ 大坂 秋雄 委員 ・ 松長 百合子 委員
吉岡 史郎 委員
4. 欠席委員 片島 一平 委員
5. 出席職員 企画課長 兼森 博夫
企画課企画調整係長 加藤 武徳
企画課企画調整係 本郷 明宏
企画課企画調整係 森久 敬太
6. 傍聴者 庄原市議会議員 五島 誠 ・ 庄原市議会議員 近藤 久子
山陽新聞東城支局 支局長 南山 晴雅
7. 会議次第 別紙のとおり
8. 会議経過 別紙のとおり

第4回庄原市長期総合計画審議会専門部会（産業交流部会） 次第

平成27年10月16日（金）10:00～
庄原市役所 本庁3階 防災対策室

1. 開会

2. 議事

- ・基本事項について
- ・基本構想について
- ・基本計画について

3. その他

- ・次回審議会(全体部会)開催日(予定)について
日時：平成27年11月10日(火) 14:00～
場所：庄原市役所本庁舎5階 第1委員会室

4. 閉会

会議経過

(1) 開会

(2) 議事

・基本事項について

事務局：（資料により事務局説明）

委員：うまくまとまっているように思う。PDCA もわかりやすくまとめられており、それぞれについても明確な課題が出ている。第4節の検証結果から、人口問題が最重要課題となっているので、第1期の課題をまとめ、最後の重要課題にしなければいいのではないかと思う。

・基本構想について

事務局：（資料により事務局説明）

(将来像について)

事務局：将来像は、案1でいきたいと考えているが、内部会議の中で「共生」という言葉に違和感があると意見があった。具体的には、共に生きるではなく、「強制」という言葉が頭に浮かぶこと、本来の共生は意味が違うことなどである。それならば第1期で掲げた案2のほうが馴染みもあってよいのではないかという意見があり、今回、改めて皆さんからご意見をお聞かせいただきたいと考えている。

委員：案1か案2かのどちらがよいかということか？案2は同じ将来像をふたつ並べるのか？

事務局：「さとやま」が漢字とひらがなで、どちらがよいかという意味である。

委員：理念が要素として入っていればよいのではないかと思う。共生の意味合いについては気にしないほうがよいのではないか。文化都市という言葉はありふれている。

委員：文化都市はどこでも使われている文言なので、みんなが共に生きるという部分押し出し「共生」がよいのではないか。

委員：「共生」という言葉は、流行なのかと思っていたが、辞書に載っていることをはじめて知った。「共生」という言葉から、強制労働に結び付くという発想については驚いている。

(目標人口について)

委員：過去 10 年の結果等を踏まえて検証されており、今の計画案は無理のない数値ではないかと思う。企業誘致を含めた話もあるが、未知数だと思う。現状だと妥当な数値ではないか。

委員：出生数について、若い人に子どもを産んでもらうためには、アンケート結果で見ると、「産科不足」、「子供たちの公園がない」、「子育て中に働く場がない」等、さまざまな課題があり、それを解決しないといけないのではないかと思う。

委員：人口は、当初から様々な議論があった。先日の報道によると、三次市は5万人を堅持していく目標を立てている。個人的には高い設定をして、努力すべきだと発言してきた。現実的な計画にという考えはわかるが、少し高い目標を設定し、そのためにはどのような施策を行い、高めるのかといったことを記載し、目標達成につなげたほうがよいのではないか？低い設定をするよりは、多少無理をしてでも高い目標設定をすることが必要ではないかと思う。

また、定住対策は重要事項だと思う。そのためには、子育て支援や整備、雇用の確保をどのように計画立てするかが大切だと思う。あまり暗くなりすぎると、夢を持ち続けて生活するというイメージできなくなる気がする。人口減少社会ではあるが、スローライフといった、田舎でも生活を楽しめるかたちを描けなければ長期計画にはならないのではないか？人口ビジョンにおいての3.13%増というのは低いのではないか？

事務局：10年後の推計値が高いか低いかについては判断が難しい。三次市が出したのは、平成42年だったと思うが、推計値の10%増ぐらいである。将来人口の展望は国、県、市の順で出しており、平成52年で国が5.24%増、広島県が6.2%増、庄原市が推計人口10.8%増になっている。必ずしも低い数値ではないと感じている。

委員：将来推計人口を決定することは難しい。過去にもさまざまな議論が出た。コミットすべき目標があり、最低限クリアしないとイケない状況があると思うが、それだけを守るのではいけない。将来像を実現していく上で、人口については何らかの挑戦を盛り込む必要があるのではないか？キーワードも同じで、予算は決まっているが、挑戦しようという気持ちはあるはず。そこに対して施策を練ってリスク等をみていく必要がある。そうしないと成長はなく、衰退都市になってしまう。難しいとは思いますが、みんなが納得し、挑戦していくことが示せればわかりやすいと思う。

事務局：内容としては挑戦しているつもりではある。

委員：挑戦の根拠をしっかりと示すべきではないか？

委員：去年の統計では、高齢者が少なくなるのが年間約 700 人であり、死亡率と出生率、転入数を考えるとあまり高い数値を掲げすぎても難しいのではないか？その辺を勘案して、目標設定してもらえたらと思う。

事務局：高齢者は、年々、実数としても減っていく傾向にある。

(基本構想について)

委員：12 頁から、第 1 期では、庄原市街地を都市機能の集積区域、東城地区を市街地に準ずる都市機能の集積区域、他の地域をさとやま拠点区域、こういった表現で 10 年間やってきたがひっかかることがある。旧庄原市街地が都市機能の拠点区域、東城区域がそれに準ずる準拠点区域としているが、あとの 5 地域の支所周辺はさとやま拠点区域と表現してある。さとやまという表現は 10 年前からされているが、旧庄原地域にも東城地域にもさとやま地域はある。都市機能という表現は旧庄原にしても東城にしても適当だと思うが、あとの 5 地域の支所周辺をさとやま拠点区域とするのはしっかりこない。いきなりさとやまという表現はあいだが抜けている気がする。旧庄原、東城、西城、比和、高野、口和、総領も昔は市街地があり、今でもスーパー、公民館、道の駅など、支所周辺にはそういった機能がある。まちなかの拠点があるわけだから、まちなか拠点区域やまちなか拠点地域という表現でお願いできないか？

16 頁で、追加されたビジョンはこれでよいと思うが、クラスターのまちづくりからの発展形として、前回桜の木の絵があったが、これはもう入れないということか？

事務局：桜の木の表現は削除した。各拠点については、第 1 期での里山という表現を踏襲しただけである。表現の変更については検討したい。

委員：言葉の表現でひっかかることがいくつかあった。「美しく輝く里山共生都市」とはどんな都市なのかが表現されていればいいが、基本政策に近いことが書かれている。外部の人が見たときに、どんなまちなかがビジョンの中に書かれているとわかりやすい。

委員：面積の 8 割が山であるため、農業と林業を基礎として、基本政策で特に重点的にやってほしい。TPP もあり、不安な要素もあるが、農林業を守っていく政策に本気で取り組んでもらわないといけない。私は林業という立場で参加しており、他にも 4 つの組合があるが、価格の低迷で不安を抱えながら、独自で 10 年計画の政策を立てた。ひとりでも多くの人を採用して、経済を循環させると

いう考えで政策を進めているが、難しい状況ではある。

事務局：農林業は本市の基幹産業であると強く認識しており、歴史上も農林業が基盤となり庄原市を支えてきていることから、再生に取り組む必要がある。市民アンケートでも農林水産業の振興は関心が高い項目となっているため、取り組みに関する強化が必要だと感じている。

・基本計画について

事務局：（資料により事務局説明）

委員：12頁で、鯉は、広島県でコイヘルペスが発生して以来放流されていない。錦鯉は別として鯉はどうか？

事務局：鯉は削除する。

委員：付け足したが、鮎を釣りに来る人はいるのか？

事務局：釣り客は来ているが、川の様子はよくない。鮎を放流しても解禁の頃には非常に少なくなっている。改めて今後、河川の様態調査に取り組む必要がある。

委員：水産物の特産化推進となると、ある程度の量などが必要になってくる。ふるさと産品はできないのでは？

事務局：田総川では陸封鮎がいる。ここで現在、新たに商品化の取り組みを開始しているので、これを起点に、より広い範囲での拡大に結び付けたいと思っている。

委員：10頁の中に6次産業化の記述がないが、どのように考えているのか。

事務局：6次産業化についても進めていくが、現在、農業振興計画を策定中であり、それらのすべての項目をここに掲載していない。6次産業化は農業だけではなく、雇用にも関係してくるので今後記載をしていく。

委員：13頁に関して、工業振興の（2）の①に「雇用の確保」とあるが、雇用確保の問題は、商業・工業に共通した項目であるため、1本の大きな柱として捉えてもらいたい。また、このたび創業者支援という言葉が入っており、このことについては賛成だが、いわゆる起業家や小規模事業者の特化した法の整備や、具体的な支援に一層取り組んでいくという表現を入れてもらいたい。

また、14頁に目標指標が掲げられているが、販売額、従業員数、製造出荷額、

どれをとっても左から右へ目標数値がスライドしている。目標の設定が乱暴すぎるのではないか？市民が見たときに意思が伝わるように、表現方法を見直してほしい。

委員：この表を見る限り、10年後も伸びがない。雇用の創出も行われていない。現状を維持するだけでは人口が伸びる余地はないように思う。

事務局：14頁の表については、工業団地についても、新たな企業に入ってもらい企業活動等を進めてもらえればと思う。10年以内に完売を想定しているが、企業の業種業態が想定しづらい面があり、誘致する企業によってプラスにしていきたいという思いはある。いただいた意見を基に表現を整理していきたい。

委員：5頁に関して、定住の促進は、住宅の確保が大変重要な課題となっている。高野の道の駅の従業員には広島から就職して社員になっているものもある。しかし、高野の市営住宅も満室となっていて、ニーズは高いが住むところがないのが実態である。空き家バンク制度もあるが、若い世代は大きな家にはなかなか住まないため、2LDK くらいの小さい家を用意する必要がある。また、下水、浄水の整備も必要である。19頁の住宅施策には市営住宅のこともあるが、旧庄原市には住宅がかなりあるので良いと思うが、末端の市町村には市営住宅くらいしかない。そこに対してもっとさまざまな施策を展開する必要がある。「道の駅たかの」の現状で言うと、三次まで近くなったということもあって、Iターン、Uターン者が増えている。しかし、親と同居はできない人は多く、その多くは三次に住んでいる。高野に住宅を整備すればニーズはかなりあると思う。道の駅も人員不足、ワールドファームも地元の雇用を確保したい状況である。地元に住んでもらい、地元で活動してもらおうことが大事だと思う。

委員：空き家の話が出たが、比和も商店が閉まって少なくなっている。空き家も増えているが、最初から外部の人に来てもらって住んでもらうのは大変なことである。まず興味をもってもらうように、体験型の商店・住まいの検討が必要なのではないかと思う。モデルの家を改造して、若い人でも定年後の人でも、その地域に住んで今後やっていけるかを体験してもらえばいいと思う。

島根県では、特養の従業員が少ないので、母子家庭を受け入れ、空き家を改装して住んでもらうという取り組みをしている。1,000万円かけて、子育て支援、家庭支援、さまざまな支援を設けて4名募集したところ、20数名の応募があった。まず体験で入ってきてもらい、まちを好きになってもらって、永住してもらおうというのもひとつの考え方だと思う。

事務局：体験型空き家については市で予算をつけて今年度取り組みを検討中である。

委員：市営住宅に関して、合併前は進めていたが、合併後については民間との関係もあってストップしており、そこが問題だと思っている。住みたいというニーズがありながら、それに対応できていないのはおかしいのではないかと。若い人が帰ってくる傾向にあるが、職場が三次市なので、三次市に住んでいる。地元でそういった住宅があれば、そこへ住む人は多いと思う。農業をしたいと言って入ってくる人もいるが、住むところがない。教員住宅等の古い住宅はあるが、質が落ちるのでなかなか難しい。行政サイドからいうと、教員住宅を市民向けの住宅にするのは問題があるとして、いい返答が来ない。

委員：今ある空き家は家が大きく、500万、1,000万かけても、いいことにはならない。支援という形にはなっているが、実際住むことにはならない。上下水道の関係も含めてそういった状況である。それよりも、行政がまちの便利なよい所に住宅を用意するということが必要だと思う。そうすれば、若者の定住はもっと増えると思う。

委員：若い人に安くて広い住宅を勧めても、家賃が高くてもこじんまりした家に行く。1万円の家賃の空き家を勧めてもまず入らない。民間の住宅となると家賃も高いので、市営住宅の整備が必要になってくるのではないと思う。

(計画全体について)

委員：以前も話したが、ブランド米を作るのではなく、世の中の人、日本中の人、世界中の人が、庄原はこういうまちだという、庄原そのものがブランドになるような戦略が必要だと思う。それが、資料にある「里山共生都市」であれば、みんなが理解して、地域内の人には誇りを持ち、地域外は興味をもって定住等を考えようとするのではないかと。

重点的な課題として、人口の問題がある。人口というと、今回約32,000人という目標値があるが、それと基本政策・基本施策はつながっていないといけない。ヒト・モノ・カネという資源は制約があるので、どこに重点をおくかというのを明確にしなければならない。今のままでは10年間でこんなことに取り組むというストーリーが見えない。次のステップになると思うが、考えていただきたい。

事務局：今回、すべての市民が共有できる最低限の内容を整理している。第1期では重点プロジェクトを進めてきたが、その重点プロジェクトの中身も基本計画と重複している部分がある。

第2期にあたっては、重点戦略プロジェクトは市長の想いも組みながら進める必要があることから、あえて設定しないものとしている。庄原いちばん基本計画の中に重点的なものがあるし、比婆いざなみ街道物語という資源を活用していくものもある。現在、検討中のものもあるので、それらが重点的なものになっていくというイメージである。人口をある程度確保していくことが1つの

共通目標になる。

委員：比婆いざなみ街道物語の計画だが、我々の長期計画と時期を同じくして発表されたが、この思いはこの長期総合計画のどこかに入っているのか？全分野にわたっての経済効果がある計画であると認識しているので、どこかに入れこんではどうか？例えば、交通体系の中へ理念が入っていれば良いと思うがいかがか？

事務局：その計画を総合計画に入れ込むということではなく、総合計画の基本構想にある長期ビジョン 16 頁の一部と 17 頁の考え方を受けて、その計画ができていると認識していただきたい。

委員：今こういったものができた、今こうことをしている、そして次はこういったことに取り組むといったネクストステップを少し書いておくと、いろいろな情報がある中で、みんなが理解しやすいように思う。

事務局：検討したい。

委員：今後、他の団体との交流を行政が主導してもっとやらしてもらえたらいいと思う。商工会議所の立場からすると、トップ会談があったりするが、いろんな分野の課長と話をする機会は少ない。次のステップに進むため、もっと連携をとっていきたいという思いがある。

事務局：本日、いただいた意見を反映させてまとめたい。部会は本日で終了させていただきます、次は全体会議で最終案についてお伝えしたい。

(3) その他

- ・次回審議会(全体部会)開催日(予定)について

日時：平成 27 年 11 月 10 日(火) 14:00～

場所：庄原市役所本庁舎 5 階 第 1 委員会室

(4) 閉会